

2013年3月7日

2013年2月定例会 一般質問

民主党・県政クラブの田辺一城です。通告に従い、政務調査に基づき、一般質問をさせていただきます。今回のテーマは、農商工連携・6次産業化の促進による農業振興と、外国人観光客の宿泊を促す本県の観光戦略についてです。

<農商工連携による農業振興>

ここ最近、農家の経営を安定させ、所得向上を図るための取り組みとして、それぞれの地域特性を生かした農業の6次産業化、農商工連携の動きが進んでいます。私も現在、過渡期にある我が国の農業の振興を図っていくうえで、重要なテーマのひとつだと認識しています。

私の地元・古賀市は、市外の皆さんのイメージは強くないかもしれませんが、実は古くから農業が根付いている地域です。さらに、食品加工団地が立地し、製造品出荷額等が県内市町村で2位の食料品を中心として、県内有数の工業地域でもあります。また近年、若手の商工業者がまちづくりの機運を盛り上げるための取り組みも進めています。つまり、都市近郊ながら、農業、商業、工業が息づき、農商工連携の潜在力が大きいまちです。

こうした地域の魅力、つまり「資源」をつなぎ合わせ、活性化を図るため、古賀市では今年度、地元の農家の皆さんが作った農産物を加工する新たな特産品開発の支援を始めました。春から農業者や商工業者に呼びかけた結果、秋に発表された特産品は15品にも上りました。地元産のお米、温州みかんやデコポン、あまおう、わかめ菜、鶏、トマト、ニンジンなどを使った加工品の数々は、住民の皆さんにも好評を博しました。これらは「K-1(古賀の一品)」と呼ばれています。

さらに、これらは本県が今年度から新たに始めた「6次産業化推進」の支援事業で、販路開拓を進めるために今年1月23日に開催した「ふくおか『農と商工の自慢の逸品』展示商談会」にも出品しました。私も足を運びましたが、百貨店や量販店、食品卸売業者などのバイヤーさんとの商談も盛況でした。

★そこでまず、知事にお聞きします。

今年度、本県として初めて取り組んできた「6次産業化推進」ですが、来年度も継続し、同規模の予算が計上されています。そこで、農商工連携による新商品開発を支援する取り組みの現状と、「ふくおか『農と商工の自慢の逸品』展示商談会」の商談の進捗状況を含めた実績、その評価をお聞かせください。

さて、私は先月、地元の認定農業者の方々と意見交換の機会を作りました。農家の皆さんが今回の取り組みを踏まえ、最も切実な課題として挙げたのが、農商工連携の取り組み全体を調整できる人材、総合的に助言できる人材の確保です。古賀市では今年度、市の農林振興課や県の北筑前普及指導センターが調整役を務め、本県の「農商工連携アドバイザー」が商品開発などをサポートしてくれました。走り出したばかりなので、行政が中核となり、普及・促進に努めることは極めて重要だと認識していますが、これから確実に継続し、所得向上を図るための「産業の形」として定着させる観点からすると、いつまでも行政が関与を続けるわけにはいきません。

農家の皆さんからも「自分たちの本分は、自信を持って提供できる農産物を作ること。本業を維持しながら6次産業化の取り組みを続けるならば、開発や販売などの取り組みを引っ張っていってくれる人材が必要ではないか」との意見が出されました。産業化を推進するためには、地域活性化のための戦略づくり、農業者と商工業者らとのマッチング、新たな特産品開発、販路開拓や流通促進につながるマーケティングなど、多岐にわたる課題に、日常的に取り組まなければなりません。

そして、農家の皆さんいわく重要なのは、こうした調整に当たる人材が、その地域に生き、その地域の農業を日々の生活の中から体感し、理解していることです。県の農商工連携アドバイザーによる商品開発・販路開拓支援は大切ですが、それぞれの地域で、長く継続して取り組んでいくうえでは、地域の現場で日常的に農商工連携に関与できる人材を見つけることも重要です。

★そこで、知事にお聞きします。

第一に、6次産業化を推進するためには、既に指摘したように農業者に対して総合的に助言できる人材が不可欠です。この点、本県の「農商工連携アドバイザー」の役割は重要だと考えますが、事業を始めた今年度の取り組みの現状と成果、事業を進めるに当たっての市町村をはじめとする地域との連携の状況について、知事がどのように認識しているのか、お聞きします。

第二に、6次産業化は農業者の所得向上を実現できる産業として定着させることが目的であり、新たな特産品開発だけでなく、「出口戦略」として、販路の開拓や顧客のニーズをとらえながらの流通促進といったマーケティングを確実に進めなければなり

ません。そして、産業として定着させるためには、地域の農業者の身近なところで総合的な調整のできる人材が必要であり、取り組みが始まったばかりの現在、県の普及指導センターや市町村の役割は大きいと考えます。これらを踏まえ、本県における6次産業化の今後の展望について、知事の考えをお聞きします。

<外国人の県内周遊を目指す観光戦略>

次に、「アジアの玄関口」としての本県の観光戦略のあり方についてお尋ねします。

期せずして、昨日、観光産業振興議員連盟のメンバーとして、議連主催の講演会に参加し、旅行業界の方から「最新の観光実態と福岡県の今後のアプローチ」のあり方について学ばせていただく機会を得ました。本日、質問を予定していた私にとっては極めてタイムリーであり、この場を借りて議連の役員の皆様に深く感謝を申し上げます。

講演会では、国内旅行の動向を踏まえ、それぞれの地域の資源を発掘し、生かしていくという「新しい価値」を創造する必要性を教えていただき、本県が「宿泊する観光客」を増やすために取り組むべき方向性を再認識できました。私は今回の質問で、特に近年、増加傾向にある外国人観光客の宿泊者数の増加や、県内周遊の促進を目指すところに焦点を当て質問をさせていただきますが、昨日の講演会と問題意識は共通しています。

さて、政府は先月、九州全域を「九州アジア観光アイランド総合特区」に指定しました。税の優遇や規制緩和を図り、アジアからの外国人観光客の呼び込みに弾みをつけるものとして注目されます。また、周知のとおり、去年は格安航空会社の就航や、外国クルーズ船の寄港増加などの交通アクセスの増強が目立ちました。ここは外国人観光客誘致の取り組みをいっそう強化し、九州全体はもちろん、なによりも本県の振興につなげたいところです。

国の各種統計調査を見ると、外国人観光客の動きに関して、本県には大きな特徴があることに気づきます。それは「宿泊・滞在日数が少ない」ということです。法務省の出入国管理統計によると、2011年の福岡県への外国人入国者数は60万4000人で、九州全体の入国者数の8割超を占めます。ところが、観光庁の宿泊旅行統計調査で、同じ年の外国人延べ宿泊者数を見ると、54万3000人しかおらず、入国者数を約6万人も下回っています。単純計算で、入国した人が1泊でもすれば、宿泊者数は60万

人を超えるはずのところ、延べ人数でも 60 万人を超えない現実。統計からは少なくとも最近の 5 年間、同じ傾向が読み取れます。

もちろん、延べ宿泊者 54 万 3000 人という数字は全国 8 位の多さであり、九州でトップです。ただ、この数が入国者数を下回っている現状は、「アジアの玄関口」として、陸海空の交通の結節点である強みを持ちながらも、外国人観光客が福岡を通過し、周辺に流れている傾向にあることを示しています。もちろん、クルーズ船で入国する観光客の存在はあるでしょうし、福岡から入国した多くの外国人の皆さんが福岡を起点として熊本城や大分の別府や湯布院、鹿児島・桜島などを楽しみ、九州全体が振興することは喜ばしいことです。ただ、これらに勝るとも劣らない魅力ある観光資源を有しているはずの本県としては、「せっかく県内に来たのに通過される」というのは、いかにももったいない話です。

私は訪日する外国人観光客が増加している今こそ、本県として、「1 泊もしてくれない人には 1 泊、1 泊しかしてくれない人には 2 泊してもらう」ことを目指し、本気で取り組む必要があると強く思います。加えて言うと、円安が進む昨今の状況は誘客促進の好機でもあります。「デフレの正体」の著作で知られる藻谷浩介氏が新聞の論考で指摘したように、外国人観光客が「安く来て安く帰るだけでは残念であり、その分長く滞在し同額以上にお金を使っただけで工夫が必要」と言えます。つまり、宿泊してもらうことです。

そのためには、多くの観光資源を生かしながら、多様なニーズに応じられる県内周遊を実現しなければなりません。昨日の講演会でも、訪日外国人の獲得アプローチとして、国別のニーズなどを把握する重要性が指摘されました。

著名な観光資源を活用しながら周遊を実現させるアイデアは無数に出てくると思いますし、さらに本県には著名でなくとも魅力ある観光資源は多くあるはずです。どれだけ多くの資源を発掘し、メニューに加えられるか。手前味噌ですが、私の地元の古賀市は、博多から電車で 20 分の近さの都市近郊ながら、県議会や県幹部、県内首長さんにも隠れたファンがいると側聞する「薬王寺温泉」があります。九州自動車道のインターチェンジもあります。さらに、古賀から少し足をのばせば、本県が宗像・福津両市とともに世界遺産登録を目指す「宗像・沖ノ島と関連遺産群」があり、その宗像の鐘崎漁港はトラフグの漁獲量で全国一を誇ります。今年 1 月には「鐘崎ふくフェア」も開かれ、私も知事や議長、宗像、福津両市の県議の皆さん、地元の古賀市長や加工会社の方々とともに出席し、あらためて玄界灘の「食」の魅力を実感したところです。また、このエリアの海岸から見る玄界灘の夕陽は心を癒してくれます。

こういった形で、本県には潜在力を秘めた観光資源が各地に多々あるはずで、これらを引き出しながら、交通の結節点として、いったん本県に入る「必然性」があった外国人観光客の足を止めさせ、周遊、宿泊に持っていかねばなりません。

★そこで、知事にお聞きします。

第一に、本県における外国人の延べ宿泊者の数が入国者の数を下回っている現状を踏まえた施策が求められます。本県は観光振興策として、「福岡で、もう1カ所、もう1泊、もう1食」を推進する戦略を行政運営上、意識して取り組んできましたが、これは九州を訪れる観光客を一人でも多く、本県に宿泊、滞在させるための取り組みだったと理解しています。この戦略に基づき、これまで具体的にどのような形で施策が立案され、どのような実績を上げてきたのか、その一方で、どのような課題が見えたのか、お聞きします。

第二に、2013年度に新規事業を並べた「観光戦略推進」は、その目的として「県内各地の観光資源を磨き上げる」こととともに、「魅力ある観光資源を創造する」ことが挙げられています。ぜひとも、「創造」の観点から、本県の各地域に潜在している観光資源の発掘を進めていただきたいと思いますが、知事の考えをお聞きします。

第三に、国内外からの誘客拡大を目指す事業では、「現地の旅行社及び旅行先の選定に影響力を有する東京の現地手配旅行社を対象に、招へいツアーを実施」とあります。ここでは現地手配旅行社に対し、本県における「宿泊」の必要性を強く意識付けながら、「周遊」を提案していくべきだと思いますが、知事の考えをお聞かせください。また、2013年度のスマートフォンによる観光情報発信事業は、日本語のみの発信と推察します。中国、韓国などアジアからの観光客を強く意識すれば、できるだけ早期に、外国語による情報発信の取り組みも進めていくべきだと思いますが、今後の方向性をお聞かせください。